



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL http://www.apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 牛方 正弘 TEL 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	9,523	10.4	91	△59.9	172	△82.2	113	△87.6
2018年12月期第2四半期	8,628	22.5	227	1.2	964	303.0	915	546.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 128百万円 (△52.1%) 2018年12月期第2四半期 268百万円 (△138.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	8.21	-
2018年12月期第2四半期	66.18	65.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	12,155	6,103	47.2	414.33
2018年12月期	10,154	6,053	56.0	411.14

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 5,734百万円 2018年12月期 5,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,406	△6.5	342	△30.5	409	△60.6	324	△66.7	23.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」
をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	13,841,400株	2018年12月期	13,841,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	13,841,400株	2018年12月期2Q	13,841,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が改善し、雇用環境は引き続き良好ですが、内需は伸び悩み、消費税が増税となる影響により個人消費は伸び悩んでおります。世界経済におきましては米中貿易摩擦などの下振れリスクが高まっており世界経済の見通しは緩やかに減速しております。

また、中古車業界におきましては、2019年1月から2019年6月までの国内中古車登録台数は1,976,716台（前年同期比0.3%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2019年1月から2019年6月までの中古車輸出台数は635,003台（前年同期比5.2%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は9,523百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は91百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は172百万円（前年同期比82.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2018年12月末）と比較して2,001百万円増加して12,155百万円となりました。

これは、現金及び預金が584百万円増加、売掛金が1,195百万円増加、商品及び製品が324百万円増加、前渡金が266百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,951百万円増加して6,052百万円となりました。これは、短期借入金が455百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が509百万円増加、長期借入金が931百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して49百万円増加して6,103百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2018年12月末）と比較して520百万円増加の2,309百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益173百万円となりましたが、売上債権の増加1,195百万円、棚卸資産の増加400百万円があったことなどから、1,166百万円の支出（前年同四半期は575百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円があったことなどから、135百万円の支出（前年同四半期は652百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入455百万円、長期借入金による収入1,850百万円があったことなどから、1,822百万円の収入（前年同四半期は852百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年2月15日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,527	2,408,243
売掛金	4,429,993	5,625,035
有価証券	40,889	31,005
前渡金	613,437	346,509
商品及び製品	1,584,621	1,909,435
原材料及び貯蔵品	1,159	1,146
未収入金	61,146	34,861
その他	218,308	356,821
貸倒引当金	△235,956	△277,632
流動資産合計	8,537,125	10,435,426
固定資産		
有形固定資産	878,766	931,983
無形固定資産		
のれん	400	200
その他	59,427	55,500
無形固定資産合計	59,827	55,700
投資その他の資産		
投資有価証券	393,004	404,834
長期貸付金	158,762	142,881
長期営業債権	477,448	485,477
長期滞留債権	480,464	504,518
繰延税金資産	88,326	88,326
その他	74,386	73,643
貸倒引当金	△993,575	△966,996
投資その他の資産合計	678,816	732,684
固定資産合計	1,617,410	1,720,369
資産合計	10,154,536	12,155,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,231	141,032
短期借入金	1,450,000	1,905,000
1年内返済予定の長期借入金	572,889	1,082,844
未払金	221,735	80,798
預り金	261,936	305,008
未払法人税等	33,621	54,811
その他	183,755	218,568
流動負債合計	2,786,168	3,788,062
固定負債		
長期借入金	1,028,548	1,960,276
役員退職慰労引当金	23,697	15,420
退職給付に係る負債	3,311	3,606
資産除去債務	45,427	45,427
その他	213,786	239,957
固定負債合計	1,314,770	2,264,688
負債合計	4,100,938	6,052,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	963,432	1,007,896
株主資本合計	5,652,353	5,696,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,336	38,105
その他の包括利益累計額合計	38,336	38,105
新株予約権	1,900	600
非支配株主持分	361,007	367,521
純資産合計	6,053,597	6,103,044
負債純資産合計	10,154,536	12,155,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,628,137	9,523,107
売上原価	7,481,408	8,479,073
売上総利益	1,146,729	1,044,033
販売費及び一般管理費	919,232	952,743
営業利益	227,496	91,289
営業外収益		
受取利息	256	974
受取配当金	2,733	2,946
有価証券売却益	3,201	—
為替差益	724,317	—
貸倒引当金戻入額	—	29,152
持分法による投資利益	30,429	53,125
その他	8,726	31,569
営業外収益合計	769,664	117,768
営業外費用		
支払利息	11,046	15,687
債権売却損	6,810	9,758
その他	14,363	11,544
営業外費用合計	32,220	36,990
経常利益	964,940	172,067
特別利益		
固定資産売却益	564	311
償却債権取立益	10,446	—
新株予約権戻入益	—	1,300
特別利益合計	11,010	1,611
特別損失		
貸倒損失	24	—
有形固定資産除却損	—	17
特別損失合計	24	17
税金等調整前四半期純利益	975,926	173,662
法人税等	44,249	45,132
四半期純利益	931,677	128,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,720	14,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	915,956	113,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	931,677	128,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△655,447	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,212	△231
その他の包括利益合計	△663,660	△231
四半期包括利益	268,016	128,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,065	113,440
非支配株主に係る四半期包括利益	9,950	14,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975,926	173,662
減価償却費	25,494	52,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,588	△2,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	433	295
受取利息及び受取配当金	△2,989	△3,921
支払利息	11,046	15,687
持分法による投資損益 (△は益)	△30,429	△53,125
為替差損益 (△は益)	△718,812	6,618
前受金の増減額 (△は減少)	24,960	29,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△992,199	△1,195,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	254,859	△400,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,100	78,801
前渡金の増減額 (△は増加)	△307,965	266,927
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,014	12,484
未払金の増減額 (△は減少)	68,460	△85,787
その他	52,466	△77,644
小計	△538,074	△1,182,822
利息及び配当金の受取額	45,748	47,041
利息の支払額	△11,322	△17,773
法人税等の支払額	△72,128	△12,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,776	△1,166,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,310	△103,197
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△536,287	△59,003
有形固定資産の売却による収入	1,435	3,135
無形固定資産の取得による支出	△15,503	△6,356
貸付金の回収による収入	14,490	741
貸付けによる支出	—	△7,434
その他	△8,408	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,583	△135,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	455,000
長期借入れによる収入	697,500	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△271,328	△408,317
配当金の支払額	△68,088	△68,558
その他	△5,673	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,409	1,822,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,950	520,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,365,098	1,789,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,843	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,975,304	2,309,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が33,644千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。